

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 明  
 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)藤井 理之 (TEL) (06) 6399-2884  
 問合せ先責任者 管理統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,469	9.0	4,173	5.3	4,277	3.8	4,725	16.9
25年3月期	53,623	51.6	3,962	30.6	4,120	26.3	4,044	90.1
(注) 包括利益	26年3月期		5,014百万円 (19.1%)		25年3月期		4,208百万円 (-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	202.40	—	15.9	9.6	7.1	
25年3月期	170.23	—	15.4	11.2	7.4	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		-百万円	25年3月期		-百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	44,867	31,816	70.9	1,362.64		
25年3月期	44,075	27,595	62.6	1,181.89		
(参考) 自己資本	26年3月期		31,816百万円	25年3月期		27,595百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,484	△2,411	△3,623	10,440
25年3月期	6,748	△9,672	5,496	10,431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	34.00	34.00	793	20.0	3.1
26年3月期	—	—	—	34.00	34.00	793	16.8	2.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

26年3月期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針の(2) (添付資料P.4参照)に記載のとおり、連結当期純利益の額から「会計・決算上の特殊要因」である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との合併に伴い発生した繰延税金資産の計上による税額調整(利益)2,374百万円を減算し、その30%程度を配当金総額として決定しております。27年3月期の具体的な配当予想額については未定であるため、年間配当金の予想を「—」と表記しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	0.5	1,000	△59.8	900	△65.6	400	△89.5	17.13
通期	63,000	7.7	3,200	△23.3	3,100	△27.5	1,700	△64.0	72.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1 社（社名）信芯股份有限公司  
 除外 1 社（社名）川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,038,400株	25年3月期	24,038,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	689,450株	25年3月期	689,486株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,348,972株	25年3月期	23,757,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,286	49.5	4,221	27.6	4,362	31.9	5,810	177.7
25年3月期	38,991	10.2	3,306	8.9	3,308	5.0	2,092	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	248.85	—
25年3月期	88.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,909	29,097	69.4	1,246.21
25年3月期	35,127	24,128	68.7	1,033.37

(参考) 自己資本 26年3月期 29,097 百万円 25年3月期 24,128 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	P. 5
3. 連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 14
(重要な後発事象) .....	P. 15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (1) 業績の全般的概況

当連結会計年度におきましては、異次元の金融緩和による輸出環境の改善や経済対策の効果などにより、生産は緩やかに増加し、設備投資は持ち直すなど、大企業を中心とした企業収益の改善がみられるとともに、年度終盤の消費税率引上げによる駆け込み需要の影響が個人消費を後押しするなど、景気は緩やかに回復する状況となりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の電子部品・デバイスが前年同期比増となっているものの、民生用電子機器及び産業用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

当社は、平成25年4月1日付で、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）と合併し、新生メガチップスとして事業活動を開始いたしました。当社グループは、従来から得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様なLSI製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、製品企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、デジタル映像の伝送・記録を中心とした、自社システムLSI搭載のシステム機器などの開発と販売を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、デジタルカメラ用LSIの新製品が寄与したこと、液晶パネル向けLSI及び事務機器向けLSIが堅調に推移したこと等により、前年同期に対し増収増益となりました。以上の結果、売上高は584億6千9百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は41億7千3百万円（同5.3%増）、経常利益は42億7千7百万円（同3.8%増）となり、投資有価証券売却益が5億8千8百万円発生したこと等により、当期純利益は47億2千5百万円（同16.9%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (2) 次期の業績全般に関する見通し

次期における経済見通しにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、政策の効果が下支えする中で、個人消費の回復や企業収益の増加が予想され、景気の緩やかな回復が期待されております。その一方で、国内においては消費税増税による消費控えや海外景気の下振れなど、景気の下押しリスクも存在しております。

当社グループが属する電子機器業界の市場環境については、国内経済の回復や円安の継続などにより、電子部品の市場を中心に需要の拡大が期待されております。

また、社会環境においては、通信・放送のデジタル化、多様化が急速に進展しており、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みは、継続されていくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、「LSIとアプリケーションの知識の融合」をコンセプトに、当社ならではの魅力的なソリューションを提供し続けるグローバル企業として、市場での競争力を高め、さらなる成長を目指してまいります。そのための施策として、「ASIC事業基盤を強化すること」、「成長産業分野において、ASSP（特定用途向LSI）や標準LSIの新たな事業育成を図ること」、「グローバルマーケット進出のため海外拠点の体制整備を行い、中核拠点として育成を図ること」に重点を置いて、収益機会を拡大してまいります。

アミューズメント、デジタルカメラ、事務機器、液晶パネル、ホームネットワーク機器の各分野においては、有力顧客向けのLSI拡販のため、コア技術開発及び応用技術開発とそれぞれの顧客に応じたソリューションの提供に注力いたします。

セキュリティ分野においては、特定顧客の用途に特化したシステム機器の開発効率化に注力し、収益の改善に努めてまいります。

海外拠点においては、体制の整備と充実を図り、現地の顧客が求める技術やソリューションの開発に重点をおいて、新規マーケット・顧客の開拓に注力いたします。

次期における通期の連結業績につきましては、売上高630億円（前年同期比7.7%増）、営業利益32億円（同23.3%減）、経常利益31億円（同27.5%減）、当期純利益17億円（同64.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (1) 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計年度末における総資産は448億6千7百万円（前連結会計年度比7億9千2百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が19億8千7百万円減少した一方で、たな卸資産が5億8百万円、繰延税金資産（流動資産）が3億6千8百万円、繰延税金資産（固定資産）が5億7千8百万円、投資その他の資産のその他が14億9千3百万円それぞれ増加しております。

負債合計は130億5千1百万円（同34億2千7百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が7億1千1百万円増加した一方で、長期借入金が28億3千3百万円、未払法人税等が3億8千7百万円、流動負債のその他が5億2千万円それぞれ減少しております。

純資産は318億1千6百万円（同42億2千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は70.9%（同8.3ポイントの上昇）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加（前年同期は32億3百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億8千4百万円の資金の獲得（前年同期は67億4千8百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が44億1千3百万円（前年同期比18.8%減）、長期前払費用償却額が9億8千5百万円となり、売上債権が20億2千7百万円の減少、仕入債務が6億2千6百万円の増加となった一方で、その他の流動負債が9億5千4百万円の減少、法人税等の支払額が12億9千7百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億1千1百万円の資金の使用（前年同期は96億7千2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億5百万円、長期前払費用の取得による支出が6億5千2百万円、IPの取得や海外での事業買収によりその他の投資活動による支出が20億6千6百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が10億5千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、30億7千2百万円の資金の獲得（前年同期は29億2千4百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億2千3百万円の資金の使用（前年同期は54億9千6百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が28億3千3百万円、配当金の支払額が7億9千万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	91.8	87.2	85.4	62.6	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.1	122.2	134.6	79.5	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	105.0	77.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	759.6	134.5	94.4

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、業績に応じた利益還元を努めております。その基本方針は次のとおりであります。

- (1) 企業価値の持続的な向上を目指し、革新的な新技術の創出のための基礎研究や独創的な製品の開発、適正な事業ポートフォリオの実現、優秀な人材の獲得など、中長期の成長に向けて資金を振り向けます。また、経営環境の変化にも耐えうる健全な財務体質を維持するため、必要な内部留保を確保いたします。
- (2) 剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度、又は連結純資産配当率（DOE）2%程度の、いずれか高い方を基本として、連結業績、財務状況、投資計画等を考慮し決定いたします。（但し、会計・決算上の特殊要因がある場合は、十分考慮の上、加減算することもあります。）具体的には、次の「イ」又は「ロ」のいずれか高い方を、1株当たりの年間配当金として決定いたします。
  - イ. 連結当期純利益の30%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
  - ロ. 連結純資産配当率（DOE）2%程度に相当する額を配当金総額とし、これを期末時点で保有する自己株式数を差し引いた期末発行済株式数で除した金額
- (3) 資本効率向上のため、市場の状況、株価動向、財務状況等を勘案し、機動的に自己株式を取得し、株主の皆様へ還元するよう努めてまいります。

この基本方針に基づき次のように配当を決定いたします。

- (1) 配当の決定は、平成18年6月23日開催の第16期定時株主総会におきまして承認いただきました定款により、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により実施いたします。
- (2) 配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載・記録された株主様又は登録株式質権者様に対し、年1回実施いたします。ただし、会社法並びに定款の規定に従い、取締役会決議により別に基準日を定め、配当を行うことがあります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成26年3月31日現在の株主様に対し、普通配当として1株当たり年間34円（前期は年間34円）の配当を実施することを決定いたしました。配当金の算定にあたりましては、上記の基本方針の(2)に記載のとおり、連結当期純利益の額から「会計・決算上の特殊要因」である川崎マイクロ子会社化に伴う繰延税金資産の計上による税額調整（利益）23億7千4百万円を減算し、その30%程度を配当金総額として決定しております。次期の1株当たりの年間配当額については未定であります。上記方針に基づき配当を実施していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月9日 取締役会決議	793,864	34

当期に実施した、資本市場からの自己株式の取得（取締役会決議によるもの）及び自己株式の消却はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスメーカーとして平成2年に創業し、システムLSI開発をコア事業として発展してまいりました。

当社グループのミッションは「高い技術力をベースに、人々の安心や安全、豊かな生活、地球環境維持の実現に貢献する。」ことであり、「新しいアプリケーションを創造するとともに、システムソリューションを提供し続けるグローバル企業」として更なる成長を目指していく考えであります。

このビジョンを、「新市場・新製品・新顧客」の創造、M&A、戦略的協業によって実現いたします。そのためには、ASIC事業において日本国内でナンバー1のASICベンダーを目指すこと。ASSP事業においては、ある特定分野でナンバー1を狙う事業を創造し、海外市場にも展開すること。また、戦略的な標準ICを製品ラインナップにそろえ、海外を含めた有力顧客向けに広く拡販し、当社グループの知名度を高めることで、ビジネスチャンスを積極的に捉えていきます。

また、これを実行するにあたり、応用（アプリケーション）とマーケティングの人材の強化とグローバル化を進めます。また堅固な財務体質を維持するとともに、本業であるLSI事業に経営資源を集中し、事業構造の転換と事業収益率の向上を図ります。

当社グループは、業績の向上による持続的成長を目指し、投資家の皆様に業績に応じた利益還元を行うことを基本方針として、事業を推進いたします。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フローを重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結営業利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(1) 当社グループは、世界各地で不連続に起こる社会の変化を的確に捉え、これまでにない新しい価値の創造と高い技術力により、大手企業では実現できない独創性のある幅広いソリューションを顧客に提供することで、人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りに貢献したいと考えております。

そのために、以下のような戦略をもって事業を推進してまいります。

- ① LSI事業の強化に集中的に取り組みます。また、特定顧客向け（ASIC）事業に依存する現在の事業構造を改革し、特定用途向け（ASSP）製品や標準IC製品事業を立ち上げます。
- ② 当社グループがターゲットとするASSP事業を立ち上げるために、マーケティング（製品企画力）と応用技術（システム技術力）を強化いたします。特に海外市場で戦える製品を企画・開発・獲得し、海外市場を積極的に開拓いたします。
- ③ 「LSIとアプリケーションの知識の融合」を基本に、応用（アプリケーション）サイドにトータルソリューションを提供する企業としての強みに磨きをかけます。
- ④ 迅速なマネジメントの意思決定を重視いたします。

以上のように事業活動を活性化し、2017年度にファブレス半導体メーカーの世界ランキング15位入りを目指してまいります。

(2) 当社は、会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向につきまして常時情報を収集しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,431,546	10,474,476
受取手形及び売掛金	16,877,890	14,890,803
商品及び製品	1,298,176	1,907,826
仕掛品	1,510,267	1,599,656
原材料及び貯蔵品	892,883	701,870
繰延税金資産	1,343,077	1,711,641
その他	734,991	1,303,290
貸倒引当金	△924	△1,059
流動資産合計	33,087,908	32,588,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,853,526	3,854,822
減価償却累計額	△2,794,865	△2,807,798
建物(純額)	1,058,661	1,047,023
土地	289,638	289,638
その他	6,572,651	6,551,873
減価償却累計額	△6,027,057	△6,014,380
その他(純額)	545,593	537,493
有形固定資産合計	1,893,893	1,874,155
無形固定資産		
その他	689,330	649,081
無形固定資産合計	689,330	649,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,619	1,669,007
長期前払費用	1,754,537	1,806,942
繰延税金資産	2,961,178	3,539,214
その他	1,247,542	2,740,818
投資その他の資産合計	8,403,876	9,755,983
固定資産合計	10,987,100	12,279,220
資産合計	44,075,009	44,867,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,211	4,154,275
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	529,310	141,461
賞与引当金	633,554	660,892
工事損失引当金	759,978	462,728
繰延税金負債	—	2,212
その他	2,897,931	2,377,038
流動負債合計	11,097,317	10,631,940
固定負債		
長期借入金	4,250,002	1,416,670
繰延税金負債	—	17,866
その他	1,131,944	985,138
固定負債合計	5,381,946	2,419,675
負債合計	16,479,263	13,051,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	17,364,960	21,296,923
自己株式	△1,056,030	△1,055,975
株主資本合計	27,330,543	31,262,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,293	△145,716
為替換算調整勘定	△2,091	699,263
その他の包括利益累計額合計	265,201	553,547
純資産合計	27,595,745	31,816,109
負債純資産合計	44,075,009	44,867,725

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,623,174	58,469,703
売上原価	40,568,191	43,348,786
売上総利益	13,054,982	15,120,916
販売費及び一般管理費	9,092,541	10,947,549
営業利益	3,962,441	4,173,367
営業外収益		
受取利息	8,475	9,549
受取配当金	69,835	7,930
投資事業組合運用益	228	27,108
為替差益	115,845	123,693
雑収入	37,024	15,788
営業外収益合計	231,410	184,070
営業外費用		
支払利息	55,677	55,906
投資事業組合運用損	741	—
保険解約損	12,353	—
雑損失	5,055	24,479
営業外費用合計	73,828	80,386
経常利益	4,120,023	4,277,052
特別利益		
固定資産売却益	129	—
投資有価証券売却益	—	588,479
負ののれん発生益	1,406,607	—
特別利益合計	1,406,736	588,479
特別損失		
たな卸資産評価損	—	197,113
固定資産売却損	2,100	—
固定資産除却損	5,089	37,080
投資有価証券売却損	—	346
投資有価証券評価損	—	120,070
本社移転費用	46,382	—
退職給付制度改定損	37,176	—
事業整理損	—	97,262
特別損失合計	90,749	451,873
税金等調整前当期純利益	5,436,011	4,413,658
法人税、住民税及び事業税	1,304,995	588,133
法人税等調整額	86,873	△900,309
法人税等合計	1,391,868	△312,175
少数株主損益調整前当期純利益	4,044,142	4,725,834
当期純利益	4,044,142	4,725,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,044,142	4,725,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440,728	△413,009
為替換算調整勘定	605,221	701,354
その他の包括利益合計	164,492	288,345
包括利益	4,208,635	5,014,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,208,635	5,014,179
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	13,967,586	△112,777	24,876,422
当期変動額					
剰余金の配当			△646,768		△646,768
当期純利益			4,044,142		4,044,142
自己株式の取得				△943,253	△943,253
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			3,397,374	△943,253	2,454,121
当期末残高	4,840,313	6,181,300	17,364,960	△1,056,030	27,330,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	708,021	△607,313	100,708	24,977,131
当期変動額				
剰余金の配当				△646,768
当期純利益				4,044,142
自己株式の取得				△943,253
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△440,728	605,221	164,492	164,492
当期変動額合計	△440,728	605,221	164,492	2,618,614
当期末残高	267,293	△2,091	265,201	27,595,745

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	6,181,300	17,364,960	△1,056,030	27,330,543
当期変動額					
剰余金の配当			△793,863		△793,863
当期純利益			4,725,834		4,725,834
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分			△8	104	95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			3,931,962	55	3,932,018
当期末残高	4,840,313	6,181,300	21,296,923	△1,055,975	31,262,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	267,293	△2,091	265,201	27,595,745
当期変動額				
剰余金の配当				△793,863
当期純利益				4,725,834
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△413,009	701,354	288,345	288,345
当期変動額合計	△413,009	701,354	288,345	4,220,363
当期末残高	△145,716	699,263	553,547	31,816,109

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,436,011	4,413,658
減価償却費	566,617	640,437
長期前払費用償却額	634,054	985,858
負ののれん発生益	△1,406,607	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184,640	27,338
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△35,816	△297,250
受取利息及び受取配当金	△78,311	△17,479
支払利息	55,677	55,906
投資事業組合運用損益 (△は益)	512	△27,108
為替差損益 (△は益)	△195,163	△109,019
固定資産除却損	5,089	37,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△588,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	120,070
事業整理損	—	10,428
売上債権の増減額 (△は増加)	2,573,627	2,027,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	766,084	△210,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,602	626,870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	427,399	71,940
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△473,037	△954,131
その他	△9,729	△4,188
小計	8,270,275	6,809,451
利息及び配当金の受取額	78,449	17,496
利息の支払額	△50,186	△58,114
法人税等の還付額	198	12,446
法人税等の支払額	△1,550,056	△1,297,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,748,681	5,484,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△33,807
有形固定資産の取得による支出	△588,725	△405,197
無形固定資産の取得による支出	△152,187	△176,058
投資有価証券の売却による収入	—	1,052,753
投資有価証券の取得による支出	—	△30,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,752,303	—
貸付金の回収による収入	2,280	7,149
貸付けによる支出	△573,120	△98,590
長期前払費用の取得による支出	△1,208,086	△652,899
差入保証金の回収による収入	179,566	3,357
差入保証金の差入による支出	△112,755	△10,448
その他	△467,634	△2,066,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,672,965	△2,411,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,416,666	△2,833,332
自己株式の処分による収入	—	95
自己株式の取得による支出	△943,253	△48
配当金の支払額	△643,313	△790,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,496,767	△3,623,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	631,043	559,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,203,527	9,122
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,018	10,431,546
現金及び現金同等物の期末残高	10,431,546	10,440,669

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

当社グループは、画像・音声・通信分野の基礎技術をベースとしたシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びシステム機器などの設計・開発・製造（外部委託）・販売を主たる業務とする、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,181.89	1,362.64
1株当たり当期純利益	170.23	202.40

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,044,142	4,725,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,044,142	4,725,834
普通株式の期中平均株式数(株)	23,757,542	23,348,972

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年4月21日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づき、当社の連結子会社である信芯股份有限公司（「MegaChips Taiwan Corporation」、本社：中華民国台北市、以下「MegaChips Taiwan」）が、京宏科技股份有限公司（「Modiotek Co., Ltd.」、本社：中華民国新竹市、以下「Modiotek」）の増資を引き受け、平成26年4月23日付で同社を子会社化いたしました。

## 1. 株式取得の理由

当社グループの東アジア地域における事業拡大に向け、Modiotekを当社のグループ会社とすることで、台湾・中国を中心としたアジア地域における顧客チャンネルの拡大、マーケティング・営業・開発力と顧客サポート体制の強化を図るものであります。

## 2. 増資を引き受ける子会社(MegaChips Taiwan)の概要

(1) 名称	信芯股份有限公司（英文：MegaChips Taiwan Corporation）
(2) 所在地	105 台北市民生東路三段129號2樓（英文：RM. B 2F, Worldwide House, No.129, Min Sheng E.Rd., Sec.3, Taipei 105 Taiwan）
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 松岡 茂樹（当社取締役副社長 執行役員 事業管理室長）
(4) 事業内容	日本を除く東アジア地域の事業統括拠点として、主に台湾における営業、生産管理、開発・技術サポート等を行う。
(5) 資本金	610,000千台湾ドル
(6) 設立年月	平成25年9月
(7) 大株主及び持株比率	当社 59.0%、順盈投資有限公司 41.0%

## 3. 取得する孫会社(Modiotek)の概要

(1) 名称	京宏科技股份有限公司（英文：Modiotek Co., Ltd.）	
(2) 所在地	新竹市科學工業園區研新三路3號4樓（英文：4F, No.3, Creation Road III, Science Park, HsinChu, Taiwan）	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 吳敏求（旺宏電子股份有限公司 董事長兼執行長）	
(4) 事業内容	スマートテレビ向け3次元リモコンや携帯機器向け音声・音楽処理用途の半導体を設計・製造委託する、ファブレスのソリューション・プロバイダー。	
(5) 資本金	80,810千台湾ドル（平成26年3月12日現在）（注）	
(6) 設立年月日	平成18年8月16日	
(7) 大株主及び持株比率	旺宏電子股份有限公司 74.2%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき該当事項はありません。
	人的関係	記載すべき該当事項はありません。
	取引関係	記載すべき該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	226,047千台湾ドル	101,535千台湾ドル	80,543千台湾ドル
総資産	244,521千台湾ドル	117,628千台湾ドル	96,583千台湾ドル
売上高	23,035千台湾ドル	23,760千台湾ドル	16,841千台湾ドル
営業利益 (△は損失)	△121,725千台湾ドル	△124,809千台湾ドル	△122,125千台湾ドル
当期純利益 (△は損失)	△107,409千台湾ドル	△124,220千台湾ドル	△119,755千台湾ドル
配当金	-	-	-

(注) 平成26年3月12日を基準日として、これまでの累積損失を一掃するための減資を行い、資本金が80,810千台湾ドルとなっております。また、平成26年4月23日を新株発行基準日として210,000千台湾ドルの増資を行い、Megachips Taiwanがその全部を引き受け、増資後の資本金は290,810千台湾ドルとなっております。

#### 4. 異動の方法

Modiotekが210,000千台湾ドルの新株発行増資を行い、その全部をMegaChips Taiwanが引き受けることにより、発行済株式の72.2%を取得いたしました。

なお、Modiotekは当社の資本金の100分の10相当を超える額の資本金であるため、当社の特定子会社に該当しております。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：-%)
(2) 取得株式数及び取得価額	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (発行済株式数に対する割合：72.2%) (取得価額：210,000千台湾ドル)
(3) 異動後の所有株式数	21,000,000株 (議決権の数：21,000,000個) (所有割合：72.2%)

#### 6. 日程

(1) 当社の決定日	平成26年4月21日
(2) 払込日	平成26年4月22日
(3) 取得日	平成26年4月23日